

「企業持続可能性報告指令 CSRD」などの簡素化動向



日本貿易振興機構（ジェトロ）

ブリュッセル事務所 薮中

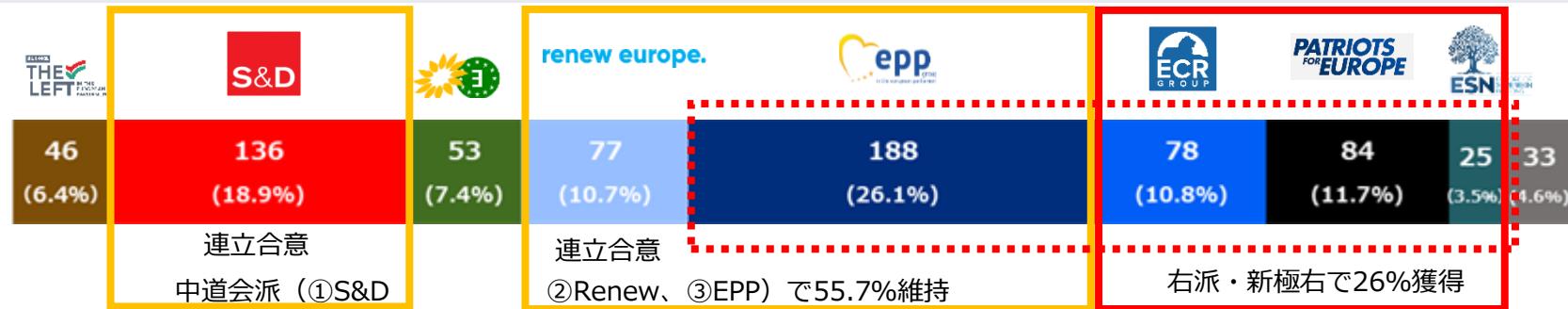
2025年12月4日（12月10日更新）

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行いください。また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。

1 | 欧州議会：注視されるEPPの連立会派と極右との動き

- 2024年11月、**最大会派の中道右派のEPP**（欧州人民党）は、前期に同じくグリーン・ディール推進派の中道左派**S&D**（社会・民主主義進歩連盟）と中道・リベラル**Renew**（欧州革新）と**連立合意**。
- 2024年11月、森林破壊防止デューデリジェンス規則（EUDR）改正案の修正で、**EPPは連立会派が反対する中、グリーン・ディール懐疑派の右派ECR（欧州保守改革）、極右IDに代わる新会派PfE（欧州の愛国者）、ESN（主権国家の欧州）の協力を得て、多数派工作で延期を採択。**
- 2025年、一連の簡素化・オムニバス法案を巡り、連立合意内での意見の相違が顕著に。



■ EUDR簡素化（立場合意）採択結果：2025年11月26日（水）賛成：402、反対：250、棄権8

■ CSRD簡素化（立場合意）採択結果：2025年11月13日（木）賛成：382、反対：249、棄権13

■ 2040年目標（立場合意）採択結果：2025年11月13日（木）賛成：379、反対：248、棄権10

	LEFT	S&D		GREEN	Renew		EPP			ECR	PfE		ESN	無所属			
EUDR	反対 38	反対 115	賛成 8	棄権 2	反対 52	反対 36	賛成 29	棄権 2	反対 1	賛成 173	棄権 3	賛成 73	反対 1	賛成 79	賛成 20	反対 2	賛成 20
CSRD CSDDD	反対 40	反対 109	賛成 15	反対 47	反対 46	賛成 17	棄権 1	反対 1	賛成 171	棄権 1	賛成 71	反対 1	賛成 77	賛成 23	反対 6	賛成 11	
2040 目標	賛成 39 棄権1	賛成 122	棄 権 1	賛成 47	賛成 63	棄 権 1	反対61	賛成 100	棄 権 5	反対 73	反対 76	反対 23	反対 15	賛成 8	棄 権 2	賛成 20	

グリーン・ディール推進派

グリーン・ディール懐疑派

2 | SOTEU 2025：一般教書演説で結束を呼びかけ

- 欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は、2025年9月10日、一般教書演説でオムニバス法案を通じた負担軽減策含む競争力強化策と、クリーン産業ディールを軸とした気候中立の両立に加え、手頃なエネルギー、住宅、小型EV車、食料へのアクセスの実現を強調。

「欧州の独立（Europe's Independence Moment）」

イノベーションを加速し、
米中とのギャップを埋める

脱炭素化と競争力強化
(エネルギー価格を下げ、両立)

特定国への依存軽減と
安全保障の強化

【現状の課題】 欧州の統合 (Pitch for Unity)

■ デジタル技術

- 投資拡大 & オムニバス法案を通じた負担軽減
- 28番目の企業規制枠組み、欧州貯蓄・投資同盟の遂行
- **スケールアップ** 欧州基金創設
- 単一市場戦略の遂行
- AIギガファクトリー設立
- バッテリー・ブースター・パッケージ
- グローバルヘルス・レジリエンス・イニシアティブ（研究者・科学者の欧州への誘致含む）

■ クリーン技術・エネルギー

- 投資拡大 & オムニバス法案を通じた負担軽減
- 28番目の企業規制枠組み、欧州貯蓄・投資同盟の遂行
- 単一市場戦略の遂行
- 産業界促進法案
- **生活の負担軽減・生活費対策パッケージ**
 - (1) **エネルギー**
 - ・ロシア産化石燃料からの脱却
 - ・域内クリーンエネルギーの生産
 - ・**原子力を基幹電源とした再エネの拡大**
 - ・**グリッド・パッケージ**
 - ・**エネルギー・ハイウェイ**
 - (2) **住宅**
 - ・**初のEU住宅サミット開催**
 - (3) **自動車**
 - ・**手頃な小型（EV）車イニシアティブ**
 - (4) **食料・食料の安全保証**
 - ・農業従事者の正当な価格の受取
 - ・**Buy European Foodキャンペーンの予算拡大**

■ 防衛・安全

- ウクライナの**質的軍事優位**維持のためのウクライナ軍への資金支援（ERA融資から60億ユーロを前倒しで拠出。ウクライナとドローン・アライアンスを締結）
- **東側前線監視** (Eastern Flank Watch)
- **欧州防衛半期** (European Defense Semester)
- **パートナーシップ**
 - 米国との貿易戦争の回避
 - パートナーの多角化（メキシコ、メルコスール、CPTPPなど）

2-2 | 連立合意、意見の相違

- フォン・デア・ライエン委員長のSOTEUを受け、米国との関税合意に関し、最大会派のEPPは、貿易戦争回避は最善策と評価するものの、S&Dは公平な立場合意ではなく、米国からのエネルギー購入費用は、域内のグリーン・デジタル移行に向けられるべきと意見の対立が顕著に。

■ 欧州人民党 (EPP) マンフレート・ウェーバー党首



- 欧州抜きの米日首脳会議、米国との関税交渉、ドラギ報告書の進捗に関する低評価など厳しい状況。多くの党首は批判をするとと思うが、重要なのは原則に従い、**信頼関係**を築くこと。
- オムニバス法案による企業の負担軽減、対ロシア制裁の第18弾までの発表、SAFEによる防衛産業強化など、**成果が出来始めている**。
- 米国との関税合意の税率に満足ではないが、**貿易戦争の回避は最善策**。メルコスールとのFTAは貿易パートナーの多角化に必要。中国に取られてはいけない。
- **野心的な気候中立目標を支持も、技術中立の原則が必要**。原子力、内燃機関車、予見性のある規則。迅速な旗艦プロジェクトの実施、投資の呼び込み、デジタル化、単一市場の追及が必要。
- **S&Dに対し**；党首は米国との関税合意に質問を呈すると公の場で言及。**立場を示さないことこそ、連立合意を弱体化させる**。早急に行動に移し、課題を解決していく必要がある。
- 世界における欧州の力の低下。欧州の中での右派・極右は愛国主義ではなく、米国第一主義を賞賛している。

■ 社会・民主主義進歩同盟 (S & D)

イラチエ・ガルシア・ペレス党首

- フォン・デア・ライエン委員長に対し、**議会で親欧州派が形成されない理由は、EPPの党首にある**ことが明確に。
- 米国とEUの立場が公平ではない合意は承認できない。米国から**7,500億ドル相当のエネルギー購入費用は、域内のグリーン・デジタル移行に投資されるべき**。
- ガザ地区での問題に際し、EUは何をしているのか。
- 異常気象による山火事は、気候変動の証左。手頃な住宅、奨学金、質の高い仕事、すべての対策に予算が必要。責任は価値の押し付けではない。
- 戦争ではなく平和、虐殺ではなく正義、批判より気候変動対策、独裁ではなく民主主義、差別ではなく平等を強調。



■ 欧州刷新 (Renew) バレリ・エイリ党首

欧州市民が置き去りにされている。

- 対米、対中、対気候変動対策すべて**弱腰**。
- 正しい選択を取る時期。真なる統合、価値を守る力が必要。ウクライナ支援の継続、民主主義の遂行（選挙時など）。
- EUはハマスは非難するが、イスラエルの首相は批判しない。加盟国内の意見がまとまらず、行動に移すことができない状況を若者は見ている。
- 妥協なしのデジタル、簡素化は歓迎。雇用の創出、域内産業、技術、AI、宇宙開発も重要。**欧州に技術はあるものの、投資、ビジョン、政治的意思がない**。
- 委員長の今日の表明は正しく、実行に移す必要があり、**我々は委員長を支持する**。



2-3 | 各会派、域内投資の重要性強調

- 右派ECRは、米国との関税合意は貿易戦争回避の観点から評価も、現況下でのグリーン・ディール遂行は欧州の競争力強化の障害。各会派、欧州の利益、域内の産業への投資を強調。

■ 欧州保守改革 (ECR) ニコラ・プロカッチニ党首



- 地政学的情勢の中、価値、経済、防衛、同士国強化が必要。
- 米国との関税合意は、貿易戦争を避ける意味で評価。正しいタイミングでの正しい選択。
- グリーン・ディールは策定時と状況が異なり、競争力強化の障害に。次期MFFでの新たな課税は間違った方向性。

■ 欧州統一左派・北欧緑左派連携 (Left)



- マーティン・シルデヴァン党首
- 米国との関税合意は、米国の経済的・軍事的関心に屈し、EU域内産業、雇用、エネルギー安全保障に打撃を与える内容。
- メルコスール、メキシコ、インドとのFTA交渉では世界の過剰生産問題は解決されない。
- EU域内産業、インフラへの投資が必要。防衛産業の強化は、年金、ヘルスケア、社会サービスの犠牲の上に成り立つものではない。
- ガザ地区の人道的危機、イスラエル軍の戦争犯罪を前に長すぎる沈黙。行動を。

■ 欧州緑の党・欧州自由同盟 (GREEN)



- バス・エイクアウト党首
- 欧州は市場としてではなく力として自身を捉えるべき。
- 今後の提案の提示を評価。実行に移す段階。支援する。
- ガザ地区に対して行動を。
- 米国との関税合意での同国からのエネルギー輸入は、エネルギー安全保障戦略と矛盾。域内の再エネ、産業に投資し、競争力を強化すべき。
- 競争力強化は簡素化では達成されない。域内の人材、教育、インフラ、クリーン技術への投資が必要。グリーン・ディールが問題ではなく、実行がないことが問題。防衛、経済、デジタル政策の実行を。

■ 主権国家の欧州 (ESN)



- レネ・アウスト党首
- 世界経済が発展する中、欧州経済は後退している。
- 経済の繁栄は市場経済、イノベーションと起業精神から生まれる。
- 欧州の結束には、民主主義と意見の自由が必要。
- CO2を排出しても、域内産業の雇用が重要と言えることが重要。

3 | CSRD、CSDDD簡素化案：適用免除の動き

- 欧州委員会は、2025年2月26日、競争力強化策の一環として、報告義務の負担軽減策「オムニバス法案」を提案。特に中小企業の負担を軽減すべく、適用対象を大幅に削減する案。適用開始延期は4月15日、採択済。

区分	現行指令 (CSRD適用対象条件)	欧州委員会簡素化案 (2025年2月)	EU理事会立場 (2025年6月)	欧州議会立場 (2025年11月)	政治合意 (2025年12月9日)
EU域内大企業	大企業（および大規模グループ） 以下3つのうち、2つを満たす企業 ・ 総資産残高2,500万ユーロ超 ・ 純売上高5,000万ユーロ超 ・ 従業員数250人超	1,000人超に引上げ	以下の条件を満たす企業 ・ 純売上高 4億5,000万ユーロ超 ・ 従業員数 1,000人超	以下の条件を満たす企業 ・ 純売上高 4億5,000万ユーロ超 ・ 従業員数 1,750人超	以下の条件を満たす企業 ・ 純売上高 4億5,000万ユーロ超 ・ 従業員数 1,000人超
EU域内上場企業	零細に該当しないEU域内の上場企業 (以下3つのうち、2条件を超えない企業) ・ 純資産残高45万ユーロ ・ 純売上高90万ユーロ ・ 従業員数10人	約80%減 ・ 適用除外	・ 適用除外	・ 適用除外	・ 適用除外
EU域外企業	EU域内で以下を満たすEU域外企業 (およびグループ) ・ EU域内売上高（連結ベース）： 1億5,000万ユーロ超かつ ・ EU子会社が大企業、もしくはEU域内上場企業（零細企業を除く）に該当 又は ・ EU支店がEU域内において： 純売上高4,000万超	4億5,000万ユーロ超に引上げ 5,000万ユーロ超に引上げ	EU域内で以下を満たすEU域外企業 ・ EU域内純売上高： 4億5,000万ユーロ超かつ ・ EU子会社が大企業 又は ・ EU支店がEU域内において： 純売上高5,000万ユーロ超	EU域内売上高 4億5,000万ユーロ超かつ EU子会社・支店の 純売上高 2億ユーロ超	EU域内売上高 4億5,000万ユーロ超かつ EU子会社・支店の 純売上高 2億ユーロ超

区分	現行指令 (CSDDD適用対象条件)	欧州委簡素化案 (2025年2月)	EU理事会立場 (2025年6月)	欧州議会立場 (2025年11月)	政治合意 (2025年12月9日)
EU域内企業	全世界純売上高4億5,000万ユーロ超、 かつ 平均従業員数1,000人超の企業	・ 変更なし	全世界純売上高 15億ユーロ超 かつ平均従業員数 5,000人超	全世界純売上高 15億ユーロ超 かつ平均従業員数 5,000人超	全世界純売上高 15億ユーロ超 かつ平均従業員数 5,000人超
EU域外企業	EU域内純売上高4億5,000万ユーロ超	・ 変更なし	EU域内純売上高 15億ユーロ超	EU域内売上高 15億ユーロ超	EU域内売上高 15億ユーロ超

4 | オムニバス法案

- 欧州委員会は、2025年2月26日、競争力強化のための規制の簡素化の第一弾を発表。負担を軽減し、スピードを優先し、脱炭素との両立を目指す狙い。

次期	主な対象分野・内容
第1弾（2月26日） 第2弾（2月26日）	<ul style="list-style-type: none">• CSRD（企業持続可能性報告）：適用開始の延期（4/15採択） 対象企業の縮小（80%削減案）、ESRS（欧州持続可能性報告基準）第1弾の簡素化、第2弾セクター特有の基準削除案• CSDDD（企業持続可能性デューディリジェンス指令）：適用開始の延期（4/15採択） DDの実施対象：直接・間接含むビジネスパートナーからDirect suppliersのみ、実施頻度：1年ごとから5年ごとの提案• タクソノミー規則：開示委任規則改正（自社のビジネスにとって重要でない経済活動に対する適合性評価免除）、 開示テンプレート簡素化、「著しい害を与えない」基準：「化学品の使用と含有」一部緩和など→欧州委7/4法案採択• CBAM（炭素国境調整メカニズム）：適用除外基準をUCC少額貨物定義（150ユーロ以下）から重量ベース（50トン）へ 2026年分の申告期限：2027年5月31日→9月30日（CBAM証書販売：2027年2月1日から）など【10/20発効】• 中小企業向けの報告負担削減：自主的な報告基準に沿ったものに限定
第3弾（5月14日）	<ul style="list-style-type: none">• 農業分野：共通農業政策（CAP）部分改正、直接支払いや一部の規制、危機対応手段をより柔軟に運用する提案
第4弾（5月21日）	<ul style="list-style-type: none">• SMC（小規模ミッドキャップ）導入：中小企業以上大企業未満の規制対応負担軽減案<ul style="list-style-type: none">• 一般データ保護規則（GDPR、規則2016/679）• ダンピング輸入品に対する保護に関する規則（規則2016/1036）• 補助金を受けた輸入品に対する保護に関する規則（規則2016/1037）• 金融商品市場指令（MiFID II、指令2014/65）• 目論見書規則（規則2017/1129）• バッテリー規則（規則2023/1542）• 重要事業体レジリエンス指令（CER、指令2022/2557）• Fガス規則（規則2024/573）• デジタル化および共通仕様に関する改正：バッテリー規則、エコデザイン規則など
第5弾（6月17日）	<ul style="list-style-type: none">• 防衛産業：行政手続きの簡略化、予見性の確保、EU予算へのアクセス改善など、防衛投資を加速させる狙い
第6弾（7月8日）	<ul style="list-style-type: none">• 化学品：CLP規則、化粧品規則、肥料製品規則の一部簡素化• 2025年末までに、REACH規則の簡素化法案や環境関連の簡素化案を発表予定
第7弾（11月19日）	<ul style="list-style-type: none">• デジタル：AI、サイバーセキュリティ、データに関するルールの簡素化